

別記

様式第 1 号（第 6 条関係）

草津市中小企業成長投資促進補助金交付申請書

年 月 日

草津市長 宛

申請者 住所
氏名

（法人にあっては名称および代表者の氏名）

担当者氏名
連絡先電話番号

標記の補助金の交付を受けたいので、草津市中小企業成長投資促進補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- ☐ 事業概要書（別紙 1）
- ☐ 補助対象経費内訳書（別紙 2）
- ☐ 誓約書（別紙 3）
- ☐ 設備の仕様および設備の見積価格を示す書類（補助対象経費が分かる書類）
- ☐ 直近の決算書（個人事業主の場合は直近の確定申告書の写しを添えること。開業後決算期を迎えていない場合は開業届および市内において事業を営んでいることが確認できる書類を添えること。）
- ☐ 市税の納税証明書
- ☐ 履歴事項全部証明書の写し（法人の場合）
- ☐ 本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード等）（個人事業主の場合）
- ☐ その他市長が必要とする書類

(裏面)

現在までの業種（小分類） ※複数ある場合も全て記載	
常時使用する従業員の数 （役員を除く）	

補助対象経費	円
--------	---

補助金交付申請額 （補助対象経費×1／2）	円（千円未満切捨て）
--------------------------	------------

事業実施期間（予定）	年 月 日 ～ 年 月 日
------------	---------------

※契約予定年月日および事業完了（設備の納入および支払いの完了）予定日を記載すること。

様式第2号（第6条第1号関係）

事業概要書

補助対象事業の概要等（下記の記載要領に沿って作成してください。）	
1	自社の事業概要
2	事業における課題
3	実施事業目的 ☐ 新事業展開 ☐ 事業拡大 ☐ 生産性向上
4	設備投資の具体的内容および期待する効果（300字以内）
※記載欄が不足する場合は別紙記載も可	

（記載要領）

- 1 自社の事業概要
自社の事業内容について、概要を記載すること。
- 2 事業における課題
当該補助金を活用して解決したい課題を記載すること。
- 3 実施事業目的
該当する項目全てを選択すること。（1項目以上の選択を必須とする。）
- 4 設備投資の具体的内容および期待する効果
導入する設備の名称、用途等を記載し、どのように実施事業目的（新事業展開、事業拡大、生産性向上）を達成させるかを具体的かつ定量的に記載すること。

様式第 3 号（第 6 条第 2 号関係）

補助対象経費内訳書

No	設備の名称・仕様	単価（円）① （消費税および 地方消費税を除く。）	発注先 （該当するものに ○印を付す。）	数量 ②	対象経費 ①×②
			市内 ・ 市外		
			市内 ・ 市外		
			市内 ・ 市外		
			市内 ・ 市外		
合 計					円

※補助対象経費に係る発注先をすべて市内事業者を通じて行った場合にのみ、上限 150 万円とする。

※インターネットを通じた発注の場合は、市外に○印を付すこと。

※必要に応じて、行を追加すること。

様式第4号（第6条第3号関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、滋賀県警察本部等に照会することについて承諾します。

記

- 1 草津市中小企業成長投資促進補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当する者ではありません。
- 2 申請内容に虚偽の内容はありません。
- 3 補助金交付申請書の記載事項および関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合または記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。
- 4 同一の事業内容で、県、国または市町等の他の補助金、助成金等の交付を受けていません。または、受けることが決定していません。
- 5 その他、本補助金の交付にあたり市長が必要と認める書類の提出を求められた場合には速やかに提出します。また、現地調査を行う場合は、調査に真摯に対応します。

年 月 日

住所

氏名

（法人にあつては名称および代表者の氏名）